



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL http://corp.en-japan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,228	24.9	1,801	46.4	1,738	35.0	1,178	49.0
28年3月期第1四半期	5,789	26.1	1,230	25.5	1,287	26.4	791	32.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 971百万円(24.1%) 28年3月期第1四半期 782百万円(48.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.91	25.85
28年3月期第1四半期	17.58	17.58

(注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,146	21,267	77.7
28年3月期	28,558	21,112	73.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 21,094百万円 28年3月期 20,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	34.50	34.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	23.30	23.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,740	21.0	2,530	△12.0	2,530	△13.6	1,680	△8.9	36.92
通期	32,100	22.8	5,700	11.4	5,680	12.5	3,720	35.0	81.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	49,716,000株	28年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,215,672株	28年3月期	4,215,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	45,500,329株	28年3月期1Q	45,004,600株

(注) 1. 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。
 2. 期末自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における人材ビジネス市場は、イギリスのEU離脱問題を起因とした急激な円高等から、国内経済の先行きに不透明感が出ているものの、特に内需系企業を中心に構造的な人材不足の影響は大きく、平成28年6月の有効求人倍率は4ヶ月連続で上昇し、1.37倍となる等、拡大が続きましました。

このような状況の中、当社は求人サイトにおいて求人原稿のクオリティ向上、ユーザーの利便性向上に一層注力いたしました。エン転職は、「求人広告賞(※1)」を3年連続で受賞したほか、エン派遣とともに第三者機関によるユーザー満足度調査で第1位を獲得しました(※2)。このような成果とともに、認知度向上のためのプロモーションを継続強化したこと等から、サイトの応募効果が向上し、新規及び既存顧客への拡販に繋がりました。

人材紹介においては、当社の「エン エージェント」と子会社のエンワールド・ジャパンを強化してまいりました。「エン エージェント」は引き続き生産性向上のための施策を強化し、エンワールド・ジャパンは、体制の再強化を図るとともに、日系グローバル企業への拡販等に取り組みました。

海外子会社においては、既存サービスの生産性向上に努めるとともに、新たな開拓領域である日系企業向けサービスを強化する等、将来へ向けた収益基盤の拡大に取り組みでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,228百万円(前年同期比24.9%増)、営業利益は1,801百万円(前年同期比46.4%増)、経常利益は1,738百万円(前年同期比35.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,178百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

※1 公益社団法人全国求人情報協会主催、求人サイト部門

※2 2016年オリコン日本顧客満足度ランキング「転職サイト 男性」及び「派遣情報サイト 女性」

セグメント別の業績(売上高には内部売上高を含む)は以下のとおりであります。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

(求人サイト)

主力の「エン転職」において、サイトの応募効果が好調に推移し、リピート受注及び新規求人広告の獲得が進んだことから前年同期を上回る売上高となりました。

その他の各求人サイトにおいてもサイトユーザビリティの向上、プロモーション強化等により、応募効果が好調な結果となり、前年同期を上回る売上高となりました。

(人材紹介)

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、引き続き営業・コンサルタントへの教育体制を強化したこと等により生産性が向上し、当第1四半期は過去最高の売上高となりました。

子会社のエンワールド・ジャパンは、前四半期に求職者の入社成約が進んだことから、当第1四半期は前年同期を上回る売上高となりました。しかし、今後の成長には更なる体制強化が必要であることから、組織の再構築やエン・ジャパンのリソース活用に向けた取り組みを強化してまいりました。

(海外子会社)

特に規模が大きいベトナムの子会社が順調に推移したこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,977百万円(前年同期比24.9%増)、営業利益は1,781百万円(前年同期比41.2%増)となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、人事関連システムの提供等が属しております。

(定額制研修サービス)

リピート受注及び新規受注を強化したほか、昨年リリースしたオンライン講座の拡販を強化いたしました。これらの結果、前年同期を上回る売上高となりました。

(人事関連システム)

子会社のシーベースは、当期から採用管理システムの事業をエン・ジャパンへ移管したものの、その他サービスのリピート受注及び新規受注が進んだこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は273百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は17百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,411百万円減少し、27,146百万円となりました。

このうち流動資産は、1,437百万円減少し、18,443百万円となりました。これは、未払法人税等の納付等により現金及び預金が1,229百万円、受取手形及び売掛金が120百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は、25百万円増加し、8,703百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,566百万円減少し、5,879百万円となりました。

このうち流動負債は、1,612百万円減少し、5,160百万円となりました。これは、未払法人税等が824百万円、賞与引当金が448百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、46百万円増加し、718百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、21,267百万円となりました。

これは、利益剰余金が350百万円増加し、為替換算調整勘定が204百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成28年5月12日公表値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,953,273	12,723,520
受取手形及び売掛金	3,069,625	2,948,736
有価証券	2,000,000	2,000,000
その他	891,526	807,343
貸倒引当金	△34,204	△36,520
流動資産合計	19,880,220	18,443,080
固定資産		
有形固定資産	699,356	644,180
無形固定資産		
のれん	3,671,565	3,509,211
その他	2,365,687	2,528,997
無形固定資産合計	6,037,252	6,038,209
投資その他の資産		
投資有価証券	362,893	343,329
関係会社株式	253,590	246,100
その他	1,473,449	1,579,471
貸倒引当金	△148,112	△147,458
投資その他の資産合計	1,941,820	2,021,441
固定資産合計	8,678,430	8,703,831
資産合計	28,558,651	27,146,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,656	57,398
未払法人税等	1,290,402	465,681
賞与引当金	1,024,767	576,733
その他の引当金	10,000	10,717
前受金	1,207,035	1,436,075
その他	3,182,872	2,614,267
流動負債合計	6,773,735	5,160,873
固定負債		
株式給付引当金	188,009	196,406
資産除去債務	230,628	231,086
その他	253,334	290,892
固定負債合計	671,971	718,385
負債合計	7,445,706	5,879,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	673,767	673,767
利益剰余金	21,359,666	21,710,001
自己株式	△2,880,410	△2,880,465
株主資本合計	20,348,017	20,698,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,369	△8,978
為替換算調整勘定	609,129	404,857
その他の包括利益累計額合計	607,759	395,879
新株予約権	36,361	48,481
非支配株主持分	120,806	124,995
純資産合計	21,112,944	21,267,652
負債純資産合計	28,558,651	27,146,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,789,645	7,228,726
売上原価	547,361	676,813
売上総利益	5,242,283	6,551,913
販売費及び一般管理費	4,011,691	4,750,213
営業利益	1,230,592	1,801,699
営業外収益		
受取利息	18,084	2,823
受取配当金	187	187
持分法による投資利益	17,879	11,923
その他	22,701	8,235
営業外収益合計	58,853	23,169
営業外費用		
支払利息	691	749
為替差損	—	79,973
その他	1,462	5,865
営業外費用合計	2,154	86,588
経常利益	1,287,290	1,738,281
特別利益		
固定資産売却益	—	31,971
特別利益合計	—	31,971
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	1,287,290	1,770,253
法人税、住民税及び事業税	364,448	379,494
法人税等調整額	112,071	199,825
法人税等合計	476,520	579,319
四半期純利益	810,770	1,190,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,587	11,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	791,182	1,178,956

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	810,770	1,190,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,645	△7,608
為替換算調整勘定	△35,118	△231,473
持分法適用会社に対する持分相当額	13,516	19,414
その他の包括利益合計	△28,246	△219,667
四半期包括利益	782,524	971,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761,301	967,076
非支配株主に係る四半期包括利益	21,222	4,189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,582,591	207,054	5,789,645	—	5,789,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,047	11,113	15,160	△15,160	—
計	5,586,638	218,167	5,804,806	△15,160	5,789,645
セグメント利益又は 損失(△)	1,262,271	△31,829	1,230,442	150	1,230,592

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,974,841	253,885	7,228,726	—	7,228,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,782	19,749	22,531	△22,531	—
計	6,977,623	273,635	7,251,258	△22,531	7,228,726
セグメント利益	1,781,970	17,726	1,799,696	2,003	1,801,699

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。